

本庁舎の在り方に関する基礎調査に関する報告について

H26.2.14

総務部総務課

1. 経過について

本庁舎については、平成20年度に実施した耐震診断の結果を受け、平成24年度に今後の庁舎の在り方に関する基礎調査を行いました。今年度は、この基礎調査を念頭に置きながら、幅広い視野で庁舎機能の在り方を模索しながら、今後の方向性について研究しているところです。

2. 既存本庁舎について

竣工 本館・議場棟…昭和40年 西別館…昭和56年 南別館…昭和50年
耐震診断結果 「X方向、Y方向共に各階で所要の耐震性能を満足していない箇所がある。」
※大地震動（建築物の耐用年限中に一度遭遇する可能性のある、震度6強～7程度の地震動）により倒壊し、又は崩壊する危険性がある、又は危険性が高い。

3. 基礎調査検討内容について

- 〔既存建物長寿命化〕 ①現状維持…長寿命化および一部、同規模建替
②増築拡張…長寿命化および一部、増築建替
〔現地建替〕 ③現状踏襲…仮庁舎建設による玉突き型最小規模建替
④機能拡張…仮庁舎建設による玉突き型平均規模建替
〔移転建替〕 ⑤現状踏襲…最小規模による移転建替
⑥未来志向…最大規模を想定した移転建替

4. 項目比較

	現行	既存建物長寿命化		現地建替		移転建替	
		①現状維持	②増築拡張	③現状踏襲	④機能拡張	⑤現状踏襲	⑥未来志向
延床	9,130 m ²	10,000 m ²	13,000 m ²	13,000 m ²	16,000 m ²	13,000 m ²	18,000 m ²
階層	3階	3・5階	3・5階	5階	5階	5階	10階
概算		30億円	41億円	62億円	70億円	62億円※	80億円※

※移転建替の概算費用については土地売却費を含まず

5. 今後について

今後、庁舎の在り方に関する可能性をさらに模索し、移転建替や現地建替といった方向性を定めた上、新庁舎建設（または庁舎改修）に向けて基本構想、基本設計、実施設計と、順次具体化を進めます。